

平成29年9月1日

嬉野市議会

議長 田口 好秋 様

産業建設常任委員会

委員長 大島恒典

産業建設常任委員会報告書

平成29年6月議会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会
会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名

農業振興について

調査理由

現在4期目を迎えた「中山間地域等直接支払制度」は取り組み地区内構成員
の高齢化や、人口減少問題により年々活動が厳しくなっている状況である。そ
のような中、平成25年度より、他集落と連携を図り活動を行っている八代市
内野地区の現状について調査を行った。

調査の概要

日 時	平成29年8月3日
場 所	熊本県八代市 八代市役所 鏡支所
視察対応	農林水産部 農林水産政策課 政策係長 野田良晴 氏

○八代市の農業

耕地面積は総面積7,450haで平成17年からの10年間で290ha減少し、平成7年と比較すると939haの減少となっている。農家個数を見ると4,185戸で平成17年からの10年間で1,064戸の減少、平成7年と比較すると1,886戸減少している。したがって、農業就業人口も平成7年と比較すると半減している状況であり、専業農家の数も減っているが、農業生産額は野菜類の作付面積の拡大により微増傾向にあり、新規就農者の数も近年30名～40名で推移しており県内でも多いほうのことであった。しかしながら、農業就業人口に占める60歳以上の割合は6割と高齢化が進行しており、多様な担い手の確保・育成が喫緊の課題となっている。

○内野地区の概要

八代市の南部に位置し、四方を山に囲まれた内野、平野、田子崎の三つの集落からなっている。三集落67戸で、中山間地域等直接支払制度、多面的機能支払交付金などを利用して、農地や集落を共同作業で守っている。

急傾斜地が多く、圃場整備も未実施で、耕作条件が悪いところであるが、水稲や野菜（なすび等）が作付けされている。

中山間地域等直接支払制度には制度開始当初から取り組み、平成25年度に田子崎集落、平野集落を内野集落に加え、面積を拡大し、農地の保全に取り組まれている。

内野集落の農業経営の特徴

- ・販売農家戸数 33戸
- ・水稲 作付け農家戸数 38戸 栽培面積 約27ha
- ・ナス 作付け農家戸数 22戸 栽培面積 約3ha

中山間地域等直接支払制度交付金（H29年）

協定参加者数	67名（うち非農家9名）
協定農地面積	31.2ha
	うち緩傾斜 5.4ha
	うち急傾斜 25.9ha
	超急傾斜加算 16.5ha（H28年より）
交付金額	6,857千円
	うち基礎金額 5,865千円
	うち超急傾斜加算 993千円

多面的機能支払交付金（H29年）

対象農用地面積 31.9ha

交付金額 2,840千円

うち農地維持支払 718千円

うち共同取組分 478千円

うち長寿命化分 1,054千円

○八代市の中山間地における今後の課題や展望について

当該制度取組み以外の地域において、高齢化、後継者不足により耕作放棄地・遊休農地が増加している。また、協定参加者の高齢化などにより、4期対策への移行の際に4地区が取りやめるなど、集落内での対応が難しい地域も出てきていることから、今後は集落営農組織の育成に加え、外部による作業受託なども検討する必要がある。

○委員会の意見

平成27年度より中山間地域直接支払事業は第4期が開始された。この制度が始まり中山間地農業に寄与してきたことは間違いないと考えるが、取組みを続けていくうちに高齢化や人口減少の問題など活動を維持していけない集落が出てきているのも事実である。

今回調査を行った内野地区は、平成25年度より周辺の2集落を協定に追加して活動を広げ、平成28年度からは超急傾斜加算にも取り組まれている。平成27年度以降、国としては、いろいろな加算金や返還減免措置が取られており取り組みやすくなっているが、地域によっては5年間の活動が継続できるか心配との声もあり協定参加に躊躇されることもあると聞く。

有害鳥獣の被害や高齢化、人口減少と中山間地を取り巻く環境には大変厳しいものがあるが、いったん活動をやめると農地や地域の荒廃が加速度的に進むと考えられる。5期目に向け協定数が減らないよう、平成27年度以降の国の取り組みなど周知を徹底していく必要があり、集落間の連携や多様な担い手の確保に向けた取り組みを推進していくことが必要である。